

# 令和6年度 長寿すこやかセンター(事業部) 事業報告

## 1 概説

高齢者の健康長寿及び社会参加に関する事業では、知恵シルバーセンター事業及び市内15箇所の老人福祉センターの管理運営等を通じて、介護予防事業等の継続的实施を図るとともに、生涯現役社会のための自主活動支援や趣味を活かした社会貢献活動の支援等に取り組みました。

認知症に関する事業では、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に基づき、認知症当事者とともに認知症の普及啓発に努めました。また、はじめて本会全職員で認知症月間における啓発に取り組みました。認知症サポーター活動促進事業では、認知症サポーター等が認知症当事者とともに進める地域づくりの取組である「京都市版チームオレンジ」の設置を進めました。若年性認知症への支援では、認知症当事者とともに当事者同士が繋がるピアサポートの啓発に取り組みました。

## 2 成果と課題

### (1) 健康長寿と生涯現役社会の推進

高齢者の社会参加と健康長寿を目的として「すこやか講座」を毎月開催し、すこやか体操の普及啓発を図るとともに、講座の担い手となるすこやか体操インストラクターを養成し、活動支援を行いました。

いきいき筋トレボランティア普及支援事業では、地域においていきいき筋トレを普及する新たなボランティアを新たに養成するとともに、登録されているボランティアに対して技能向上を目的としたスキルアップ講座や出張研修会の実施、活動に関する相談への対応等を行いました。

また、知恵シルバーセンター事業では、社会活動の再開に伴って令和5年度より依頼相談件数が増加しました。

一方、老人福祉センター事業では、誰もが気軽に参加しやすい事業を取り入れることで、新規利用者数が令和5年度より増加しました。とりわけ、生きいきサロンについて、職員が各老人福祉センターへ巡回し、より充実したサロンとなるよう、老人福祉センターの職員や生きいきサロンサポーターとともに情報共有するなどの支援を行いました。さらには、長寿すこやかセンターが活動を支援するボランティア（すこやか体操インストラクター・いきいき筋トレボランティア）とともに合同研修会を開催し、それぞれの活動に活かせるよう、認知症やレクリエーションについて学ぶとともに、お互いの活動について知り、交流できる機会となりました。

今後も元気な高齢者が地域活動の担い手として活躍できるように、関係機関と連携しながら取り組みます。

### (2) 認知症になっても安心できる地域づくりの推進

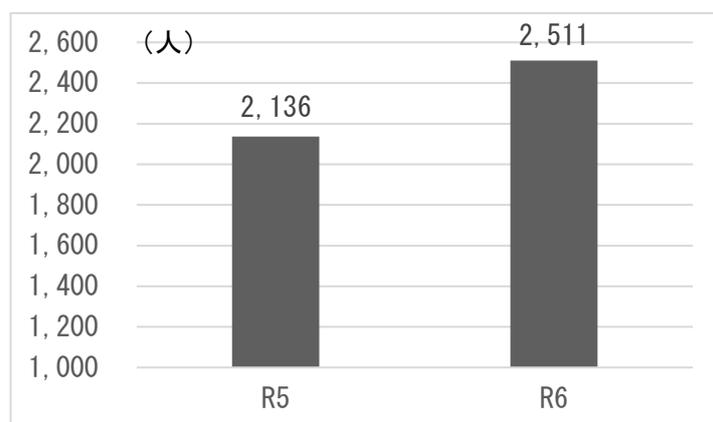
認知症サポーター等養成事業では、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に基づき、認知症当事者の思いを伝える認知症サポーター養成講座を推進するため、講師役の

キャラバン・メイトや専門職が基本法の理解を深める機会の提供や、認知症当事者とともに思いを伝える啓発ツールの作成に努めました。認知症サポーターの養成に当たっては、第9期京都市民長寿すこやかプラン（京都市認知症施策推進計画）の目標でもある子ども・学生に対する講座開催が増え4,810名の新たなサポーターを養成し、事業開始からの累計養成数は161,399名に達しました。また、認知症月間には、はじめて部署間連携で各事業に関わる認知症当事者の思いや職員の思いを掲載したメッセージボードの作成に取り組み、改めて認知症当事者の思いを聴く機会を持つことができました。

認知症サポーター活動促進事業では、認知症当事者が学生等とともに啓発活動に取り組み、若い世代への理解促進を図るなど、認知症サポーター等が認知症当事者とともに進める地域づくり「京都市版チームオレンジ」の設置に取り組みました。さらには、認知症サポーターの活動を促進するため、今年度も活動紹介冊子を作成するとともに、ホームページでの活動紹介や活動募集を新たに始め、認知症当事者と認知症サポーターをはじめとした地域の支援者をつなぐ仕組みの構築に努めました。

若年性認知症支援では、引き続き、京都府認知症応援大使活動や当事者が、認知症の診断後に早期に当事者同士が繋がるピアサポートの必要性を発信する活動を通じて、様々な機関への啓発に努めました。当事者とともに、引き続きピアサポートの取組を進めていきます。

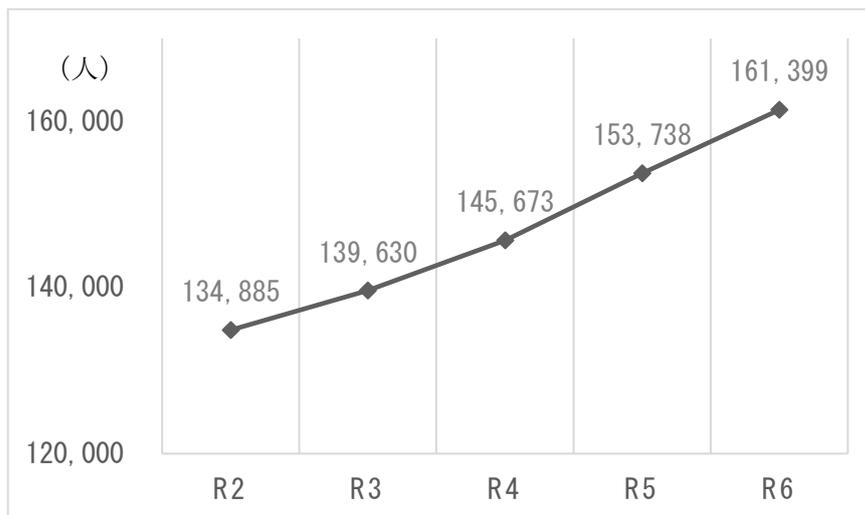
#### ■ 老人福祉センター新規利用者数



#### ■ 知恵シルバーセンター事業の実績

	R5	R6
登録団体数	129	128
登録者数	37,453	37,242
依頼相談件数 (内 紹介件数)	306 (251)	431 (335)

■ 認知症サポーター養成数（累計）



■ 認知症サポーター活動促進事業の実績（京都市版チームオレンジ設置数）

設置年度	チーム数
R3	2
R4	1
R5	5
R6	2

■ 各種研修・講座（事業部所管事業）

	R5		R6	
	回数	参加者数	回数	参加者数
市民及び専門職対象の各種研修・講座	147	2,420	123	2,710

# 令和6年度 長寿すこやかセンター(相談部) 事業報告

## 1 概説

権利擁護に関する事業では、引き続き高齢者虐待防止に関する普及啓発や相談、虐待通報の受付、講座や研修等とともに、高齢者の安心した生活を支援することを目的に単身高齢者万一あんしんサービス事業を実施しました。

成年後見制度に関する事業では、京都市の第2期成年後見制度利用促進計画を踏まえ、制度についての普及啓発と相談、申立手続への支援、市民後見人の養成と活動支援、市長申立事務等の実施に加え、日常生活自立支援事業及び行政との連携強化を図りました。また、法人として成年後見人等を受任する法人後見事業についても取り組みを進めました。

## 2 成果と課題

### (1) 高齢者虐待等に関する権利擁護の推進

虐待への対応から虐待の未然防止、誰もが最期まで人生を自分らしく生きていくための支援まで、広範な高齢者の権利擁護に関する事業を実施しました。研修・講座の実施に当たっては、参集での開催に加え、研修動画を後日配信することで、一人でも多くの関心のある方が受講できる環境づくりに努めました。

単身高齢者万一あんしんサービス事業では、死後事務委任契約に基づく火葬や納骨等の支援に加え、生前の定期的な見守りを行うことで、利用者が安心した生活を過ごせるよう取り組みました。

### (2) 成年後見支援センターの運営

成年後見支援センター事業では、利用を必要とする方の意思や権利を尊重した制度説明や普及啓発に努めるとともに、相談と申立手続への支援、市民後見人の養成と活動支援、市長申立事務、家庭裁判所等との連携等の各種事業に継続して取り組みました。また、日常生活自立支援事業の利用者の成年後見制度利用への円滑な移行に向けて、成年後見制度利用促進支援員を中心に関係部署や機関との連携強化を図りました。さらに、機構改革により日常生活自立支援事業を管轄する自立支援部と同室で執務することによって、相談等をより適時かつ迅速に行える環境を整えました。加えて、京都市・各区役所の生活福祉課との連携の機会を新たに設け、研修や情報交換を図ることができるよう務めました。

本会の地域における公益的な取組である法人後見事業では、引き続き継続的な支援が安定的に行えるメリットを活かして実施するとともに、災害発生時における被後見人の避難計画の策定等の安全確保の取り組みを進めました。

### ■ 各種研修・講座（相談部所管事業）

	R5		R6	
	回数	参加者数	回数	参加者数
市民及び専門職対象の各種研修・講座	87	4,624	109	4,728

■ 相談件数

相談種別	R5		R6	
	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数
市民又は専門職の認知症・支援相談	99	135	109	212
権利擁護・成年後見相談	1,019	1,857	1,112	2,162
介護・健康等相談	317	619	367	624
合計	1,435	2,611	1,588	2,998

■ 市民後見人による受任

	R5	R6
年度における受任件数	9	13
受任件数(事業開始からの累計)	91	104
市民後見人候補者名簿登録者数	104	117

■ 成年後見制度移行促進支援員の活動実績

	R5	R6
対象者数	99	168
活動件数	349	729

■ 法人後見事業による活動実績

	R5	R6
受任件数	1	1
終了件数	3	1
実働件数	16	16

# 令和6年度 長寿すこやかセンター(研修部) ＜社会福祉研修センター・介護実習普及センター＞ 事業報告

## 1 概説

社会福祉研修事業では、京都市社会福祉施設連絡協議会との連携のもと、福祉分野に共通する職務能力の向上を図るための基礎的研修である「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を中心に、人権研修、援助技術系研修、組織運営系研修等を実施しました。

介護実習普及センター事業では、市民や専門職を対象とする福祉用具を活用した講座、研修等を実施しました。また、福祉用具展示コーナーでは、介護ロボット展示会を開催し、体験の機会を提供するなど、介護ロボットを含む福祉用具の普及啓発を行いました。

認知症介護研修では、認知症施策推進大綱の「認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会」を推進するため、専門職を対象に、当事者と家族の視点を重視した実践的研修を実施しました。

## 2 成果と課題

### (1) 福祉職場の人材育成支援

福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程では、管理者コースを除くすべてのコースにおいて参集型で研修を実施しました。また、担当講師によるブラッシュアップ検討会議を通年で開催し、次年度の研修内容の充実に向け、指導方法や資料等の改善に努めました。

また、社会福祉施設連絡協議会研修委員会を開催し、社会情勢や福祉課題に応じた研修となるよう検討を重ね、BCP 強化と対応力向上をテーマに施設長等管理者リーダーセミナーを開催しました。また、関係機関との連携を強化するとともに、研修受講3箇月後アンケート等による効果測定やニーズの把握を行いながら、効果的な研修の実施に努めました。

研修の実施に当たっては、参集型を基本としつつ、引き続き動画配信やオンライン（Zoom）を活用した研修開催にも取り組み、受講機会の拡大を図りました。一方、受講申込者数がコロナ禍前のレベルに回復しない状況を踏まえ、研修情報の発信と申込受付を行う Web サイト「京・福祉の研修情報ネット」の利用促進をはじめ、多様な媒体での周知広報に努めました。

### (2) 介護技術研修による介護人材育成支援と介護ロボット・ICT 普及の推進

市民向けの「やさしい介護講座」では、介護保険制度や口腔ケア、薬の知識等、講座のテーマを充実し、実演や実技を交えながら、生活に役立つ講座を実施したことにより、受講者数が約2割増となりました。今後も、多くの方に介護知識や技術を学ぶ機会の提供に努めます。

専門職向けの研修では、知識や技術の着実な習得と現場での実践につながるよう、実技に重点を置き、移乗・排せつ・褥瘡予防・入浴等の介護技術を学べる基本的な研修のほか、業務経験3年以上の職員を対象にベッドや車いすを想定した応用型の研修等を実施しました。

福祉用具展示コーナーでは、高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等を図るため、開発・販売企業の協力のもと、移乗ロボットのほか ICT 見守りセンサー等、展示機器を拡充し、介護ロボット展示会を開催しました。期間中は113名の来場があり、福祉用具の相談、情報提

供にもつながりました。

### (3) 認知症介護研修による専門職員育成支援

認知症介護実践研修では、令和5年度に移行した新カリキュラムに基づき、すべて参集型で開催しました。また、これまで受講希望者数が定員を超える傾向にあったことから、引き続き定員を増やし、受講機会の拡大に努めました。

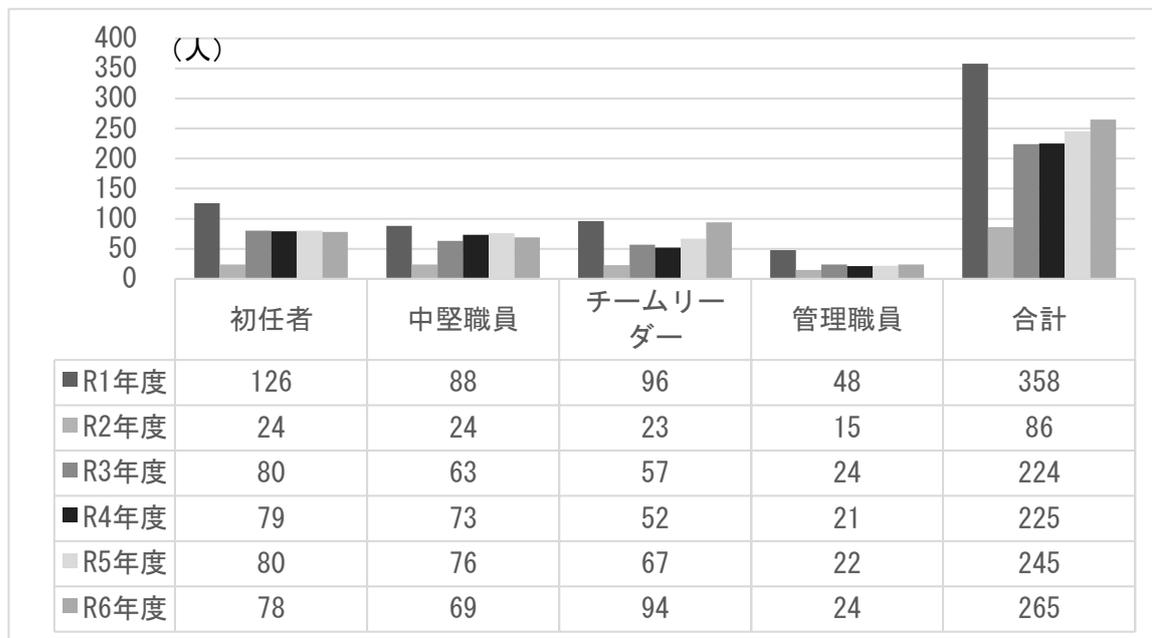
また、ICT 技術を活用して課題の提出や研修資料の収集にかかる負担軽減を図るなど、受講環境の整備に努めました。

認知症介護指導者の養成では、令和6年度は3名が指導者養成研修を受講し、修了しています。また、研修に携わる認知症介護指導者の指導技術を磨き、受講者の理解に繋がる講義や実習を行うことができるよう、指導力の向上を目的とした勉強会を開催しました。

### (4) 区役所・支所福祉業務職員研修の受託・実施

京都市から区役所・支所福祉業務職員研修を受託し、新任と2年目の職員及び新任係長を対象とした研修を実施しました。令和5年度は主に動画視聴型研修での開催でしたが、全11回のすべてを参集型で実施しました。対象を生活保護現業員だけでなく、児童・障害・高齢分野の福祉職員に拡大したことや、開催方法を変更したことによる出席率の増加もあり、前年度比約3割増の延べ1,030名の受講がありました。今後も保健福祉センター業務の質の向上につながるよう、研修内容の改善に努めていきます。

## ■ 社会福祉研修「キャリアパス研修」受講者数の推移



## ■ 介護実習・普及センター事業実績（福祉用具展示コーナー）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
展示コーナー来館者数	2,783	161	168	151	275	373

※ 令和3年度5月、8月～9月は緊急事態宣言が発令され休館

■ 認知症介護実践者研修の定員及び申込者の推移

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
開催回数	4	1	4	4	4	4
定員	280	52	208	234	270	280
申込者数	291	84	398	339	319	335
倍率	1.0	1.6	1.9	1.4	1.2	1.2

- ※ 申込者数は、複数回の申込を行った者等を除いた人数
- ※ 令和2年度から令和4年度第2回まで1回の定員を18名減らし、オンラインで開催（1回定員52名）
- ※ 令和4年度は第3回から1回の定員を13名増員し、オンラインで開催（1回定員65名）
- ※ 令和5年度は第3回から1回の定員を更に5名増員し、参集型で開催（1回定員70名）
- ※ 令和6年度は第3回と第4回の申込者数が定員を満たさず再募集

■ 認知症介護実践リーダー研修の定員及び申込者の推移

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
開催回数	1	0	1	1	1	1
定員	30	-	20	30	30	30
申込者数	32	-	33	15	30	53
倍率	1.1	-	1.7	0.5	1.0	1.8

- ※ 令和3年度は定員を10名減らし、オンラインで開催
- ※ 令和4年度から定員を10名増やし、オンラインで開催
- ※ 令和6年度から参集型で開催